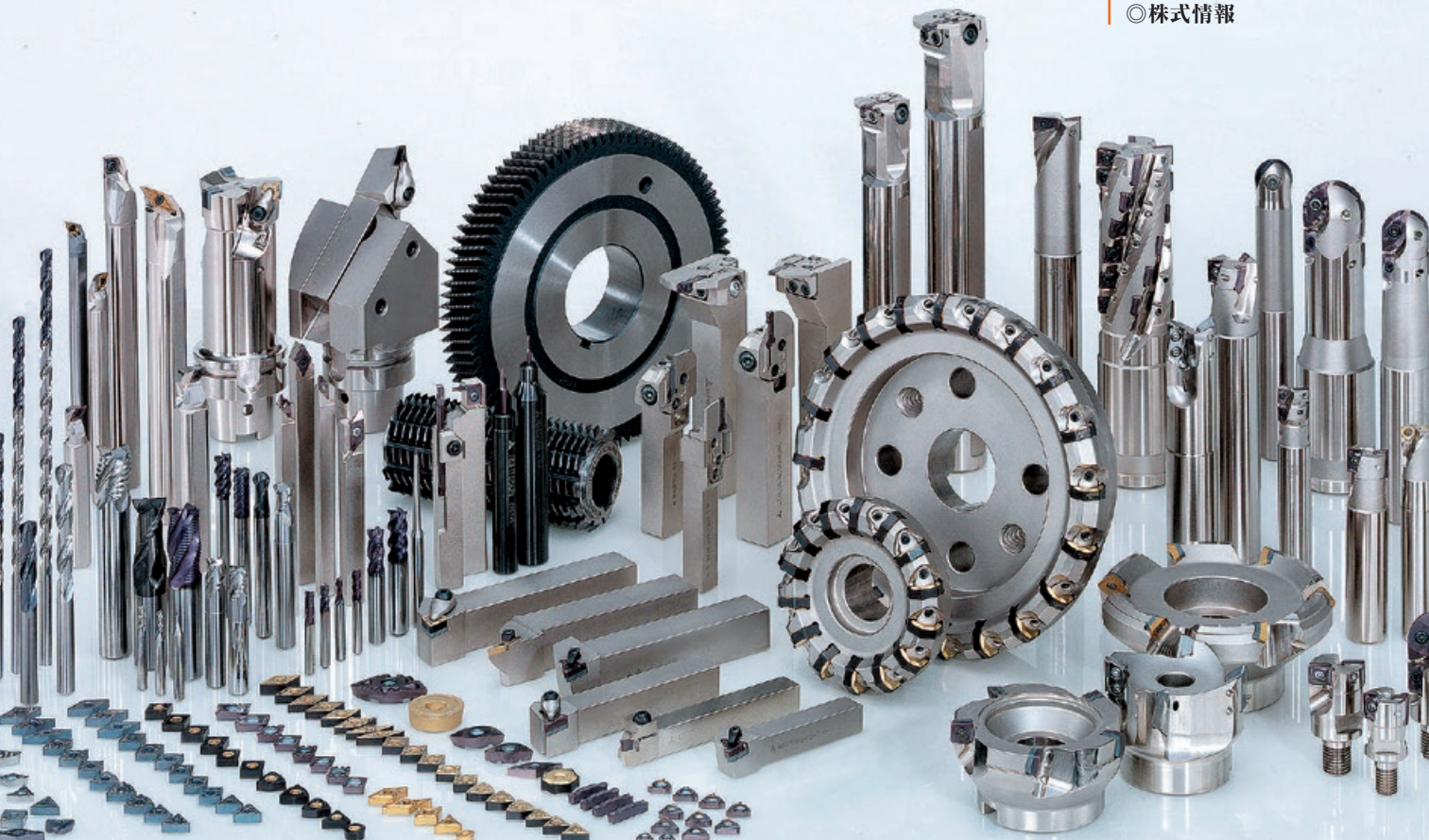


TOPICS I 米国に金銀滓リサイクル事業部門を新設

TOPICS II リチウムイオン電池電解液のフッ素リサイクル技術を開発

- ◎株主の皆様へ
- ◎財務ハイライト
- ◎連結主要財務指標
- ◎ルーツをたどる
- ◎セグメント別概況
- ◎会社情報
- ◎株式情報



まてりある通信

証券コード:5711

平成27年3月期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

三菱マテリアル株式会社



**株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。**

**ここに平成27年3月期の中間報告書「まてりある
通信」をお届けいたします。**

取締役社長

矢尾 宏

当第2四半期連結累計期間の業績と株主還元について

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の当社グループの連結業績は、建設工事の遅延といったマイナス要因があったものの、超硬製品の販売が好調に推移したことに加え、事業全体において円安進行の影響を受けたことなどにより、前年同期に比べ、増収となりました。その結果、営業利益及び経常利益は増益となったものの、当期純利益につきましては前年同期に計上した固定資産売却益といった特別利益が当中間期に減少したことなどから減益となりました。

こうした状況を踏まえ、当中間期におきましては、1株当たり3円の配当を実施させていただくことといたしました。

当社四日市工場における爆発火災事故について

本年1月9日に爆発火災事故が発生した当社四日市工場につきましては、本件事故調査委員会の提言に基づき生産設備の点検などの諸施策を実施し、操業の安全が確認できましたことから、去る6月30日に操業を再開いたしました。当社グループといたしましては、本事故の重大性を真摯に受け止め、今後決してこのような事故が発生することがないように、再発防止策や安全操業確保の諸施策を継続して実施し、安全管理体制の強化に取り組んでまいります。

今後の事業環境の見通しについて

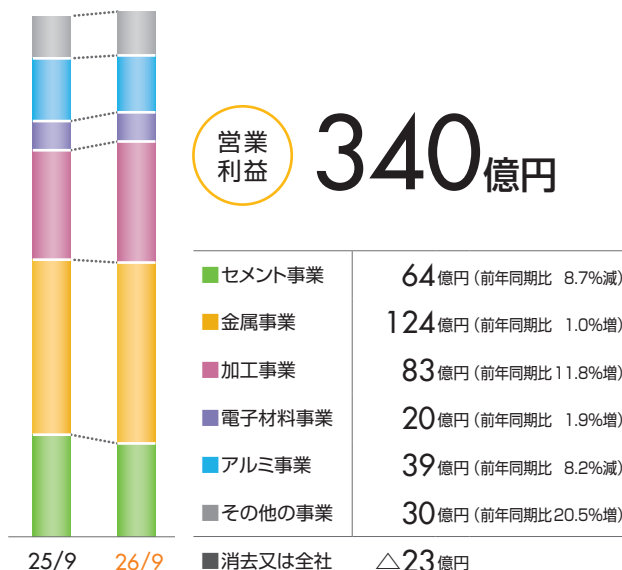
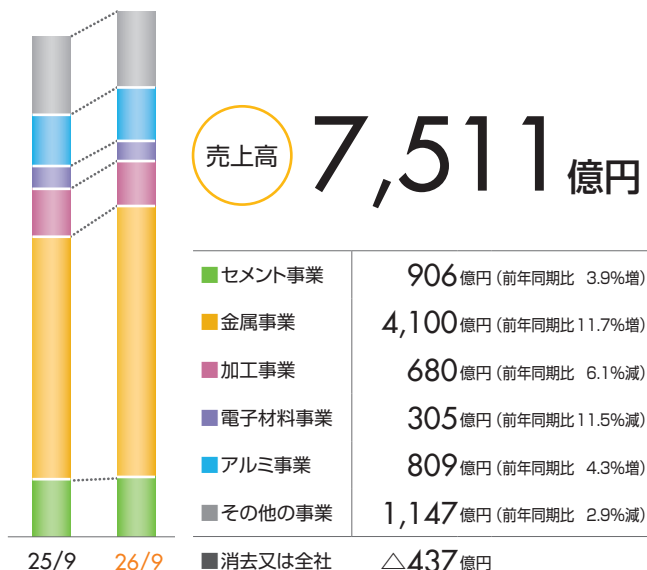
今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調を見込んでおります。一方、海外においては、米国で底堅い景気回復が続いておりますが、欧州のデフレ懸念や中東をはじめとする地政学的リスクなど、楽観できない状況が続くものと予想されております。

当社グループの取り組みと株主の皆様へのメッセージ

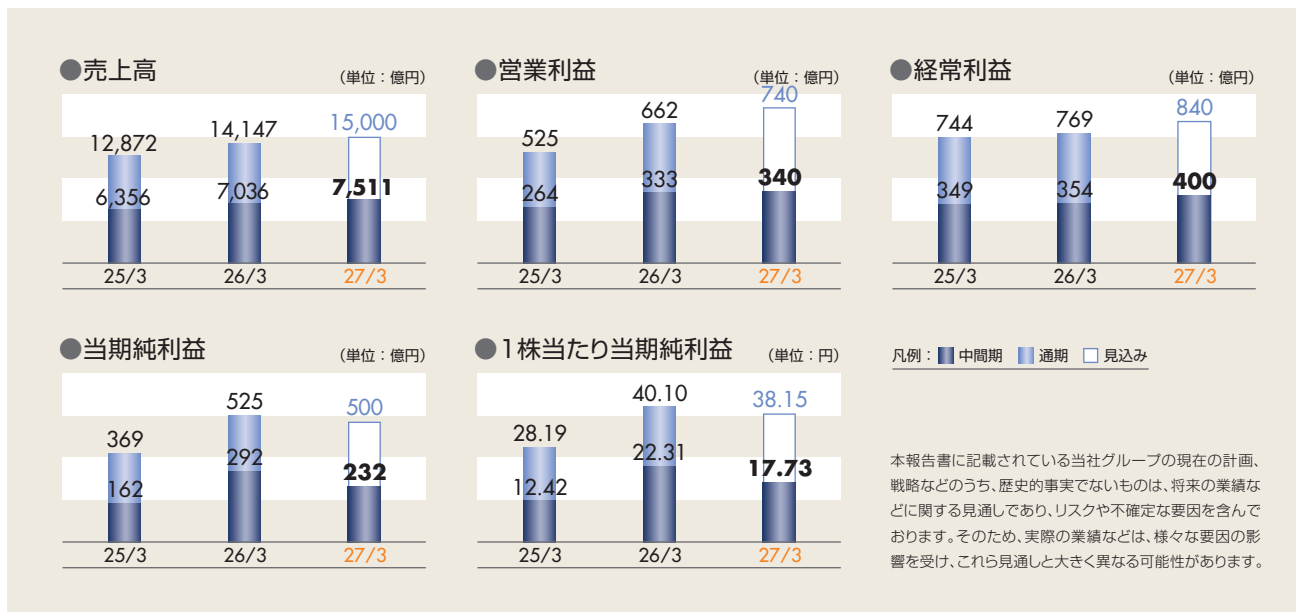
当社グループでは、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、2020年代初頭に向け、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo.1企業集団」となることを目指しておりますが、その実現に向け、「Materials Premium 2016 ~No.1企業集団への挑戦~」をスローガンに、「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」を全社成長戦略とした中期経営計画をスタートさせております。今後、当社グループ全社を挙げて目標達成に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える「No.1企業集団」を目指していく所存であります。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

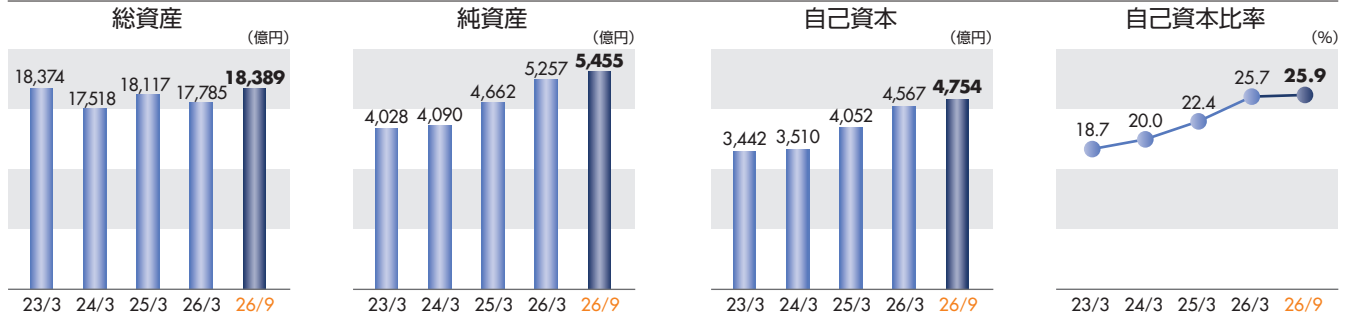
平成26年12月



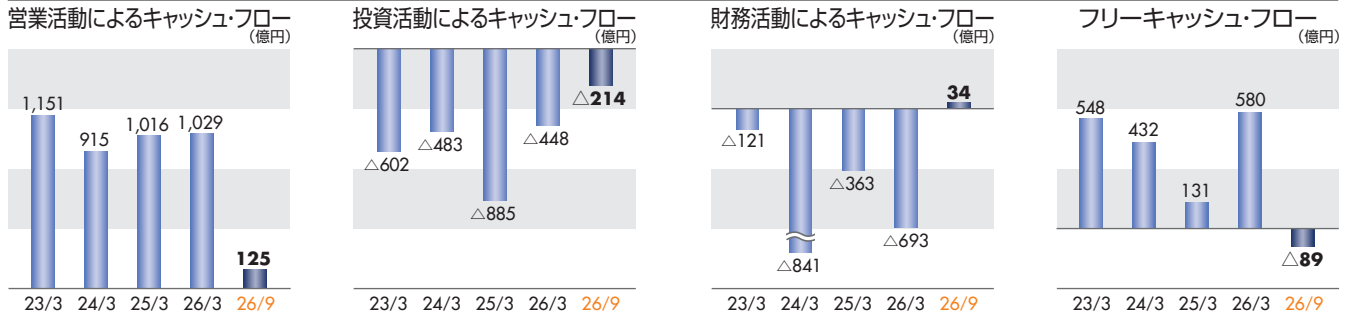
※平成26年4月1日より、「銅事業」から「金属事業」に名称変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分変更しております。なお、前年同期のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき表示しております。



バランスシート

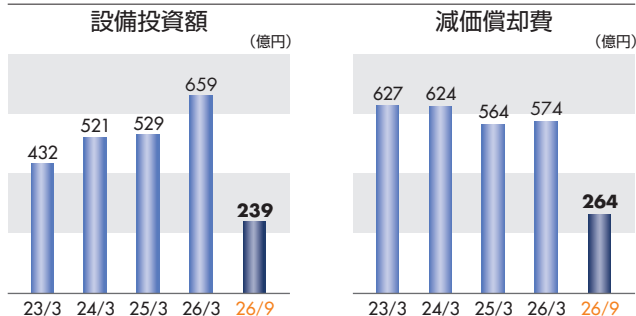


キャッシュ・フロー

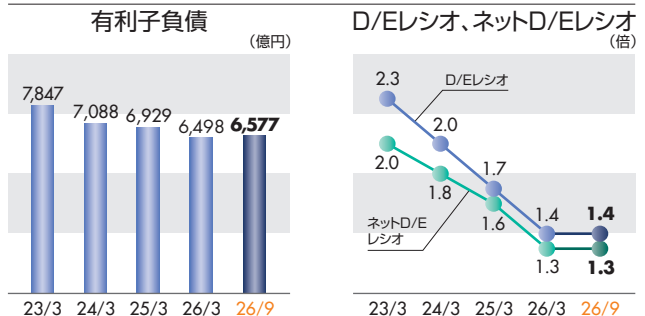


※フリーキャッシュ・フロー＝
営業活動によるCF+投資活動によるCF

設備投資額、減価償却費



有利子負債、D/Eレシオ、ネットD/Eレシオ



米国に金銀滓^{さい}リサイクル事業部門 を新設

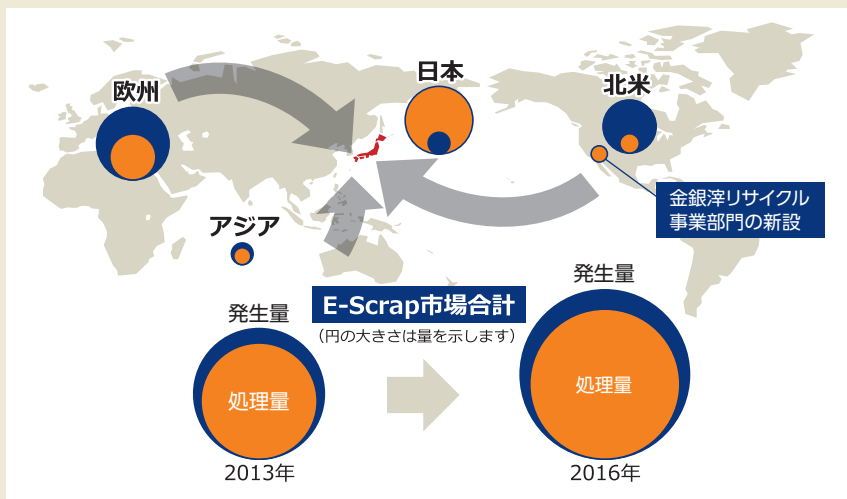
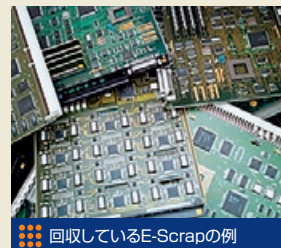
当社は、銅製錬におけるリサイクル事業の主要原料である廃家電・廃電子機器中の基板類を破碎した金銀滓（E-Scrap）について、集荷体制を増強するため、本年7月1日付で米国カリフォルニア州ロサンゼルスにある当社連結子会社である米国三菱マテリアル社内に金銀滓リサイクル事業部門を新設しました。今後、北米地域からE-Scrapを継続的かつ安定的に集荷し、将来の集荷量増加に迅速に対応するために米国拠点の開設が不可欠と判断しました。

近年、世界的な環境保護意識の高まりから、廃家電・廃電子機器のリサイクル率は世界的にも今後更に向上していく傾向にあります。限られた資源の有効活用や環境保護を図る上で、これら廃家電・廃電子機器を中心とした都市鉱山への取り組みは、今後更に重要になっていきます。

当社は、E-Scrapを処理することで有価金属の回収・再資源化を図る循環型社会の構築に積極的に取り組んでおり、近年では国内のみならず欧米諸国を中心に海外からの受入量も拡大しています。特に北米地域は、廃基板などの集荷から破碎・選別などの処理を行うリサイクル業者が多数存在する上、家電や電子機器メーカー、州政府をはじめとした各種自治体も資源リサイクルを積

極的に推進しており、今後当社がE-Scrap集荷量の拡大を図る上で有望な市場です。当社における北米地域からのE-Scrap輸入量も、2012年度で約12千トン、2013年度で約28千トンと堅調に推移しています。

当社は、E-Scrap処理量世界No.1を目指し、更なるE-Scrapの処理を通じ、資源の有効活用を図る循環型ビジネスモデルを追求することで、持続的発展が可能な社会の構築に貢献してまいります。



2016年時点のE-Scrap市場（当社推計）

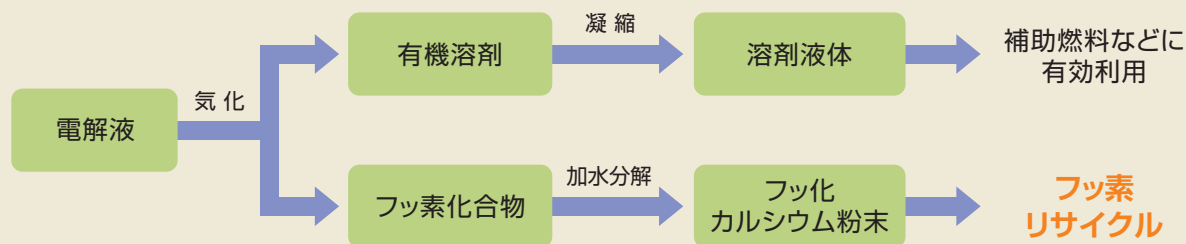
リチウムイオン電池電解液の フッ素リサイクル技術を開発

現在、ハイブリッド車や電気自動車には大型のリチウムイオン電池（LiB）が搭載されています。当社では、これら車載用LiBが寿命を迎える2020年以降にそのリサイクルが必要になると予測し、独自の処理技術の開発を進めています。

LiBは、主に正極材、負極材、絶縁体及び電解液の4つの部材で構成されています。そのうちの電解液はヘキサフルオロリン酸リチウム（フッ素化合物）と数種類の引火性有機溶剤から

なる混合液体です。電解液の廃棄処分については、400℃～1200℃で高温分解する処理方法が一般的です。しかし、この方法では、電解液中のフッ素化合物が分解することで有毒なフッ化水素ガスが大量に発生するため、新たにフッ化水素ガスの処理が必要となります。また、これらの処理過程ではフッ素が有効利用されず、最終的に排水汚泥として処分されるため、環境負荷が高いという課題があります。

新しい電解液の処理フロー



当社が新たに開発した処理技術は、100℃～200℃の低温で電解液を気化させ、フッ素化合物と有機溶剤とを安全かつ効率的に回収するものです。電解液中のフッ素化合物は、加水分解などを経てフッ化カルシウム粉末として回収します。この技術で回収したフッ化カルシウムは、当社グループ内の資源循環システムでリサイクルが可能です。一方、引火性有機溶剤は、気化後に冷却して液体として回収します。電解液を高温で加熱

しないことから、引火性有機溶剤は化学的に変化しないので、ボイラーなどの補助燃料として再利用ができます。

今後も当社は循環型社会に貢献するNo.1企業集団を目指し、電解液のフッ素リサイクルのみならず、LiBリサイクルを見据えたリサイクル技術と資源循環システムの確立に邁進してまいります。

ルーツをたどる

マテリアルのルーツをたどる「日本新金属株式会社」

わが国希少金属のパイオニアとしてスタート、国内で唯一のタングステナー貫生産を行うメーカーとして躍進中!

日本新金属(株)の概要

昭和38年設立の当社連結子会社です。主力製品は当社超硬工具の原料となるタングステナーカーバイド粉で、同製品は国内メーカー最大の生産量を誇ると共に、国内で唯一、タングステンスクラップ・タングステン鉱石からタングステナーカーバイド粉までの一貫生産を行い、内外のユーザーから高い評価を得ています。



▲昭和38年会社設立時の本社工場(大阪府豊中市)

タングステナーカーバイド粉

タングステナーカーバイド粉とは、タングステン粉の炭化物で、超硬工具の原料となります。



日本新金属(株)のルーツ

明治42年に栗村敏頭(株栗村鋳業所創業者)が日本初となるタングステン鉱石(希少金属の1つ)を発見したことがルーツです。その後、超硬工具の伸びに伴い、当社で主原料タングステン粉の安定確保が必須となり、昭和38年に希少金属の専門メーカーである(株)栗村鋳業所と需要家でもある三菱金属鋳業(株)(当社前身)との共同出資による日本新金属(株)がスタートしました。

苦難を乗り越えて

会社設立後、タングステン粉の需要量、価格は激しく乱高下を繰り返しましたが、同社は絶えざる技術研鑽と事業体質強化に努めてきました。また、国内の資源枯渇を見通して早くから海外原料ソースの確保に努めると共に、タングステンリサイクルに積極的に取り組み、それが今日の同社の大きな強みとなっています。

更なる発展に向けて

当社超硬製品事業が海外市場展開を拡大する中、同社は本社工場と秋田工場の2極生産体制によりリスク分散を図り、超硬工具の原材料となるタングステナーカーバイド粉を安定供給できる体制を確保していきます。また、超硬工具スクラップ回収事業を進め、資源循環型社会に貢献していく所存です。

昨年には同社秋田工場内に第二タングステン棟が完成し、同工場の生産能力は倍増し、本社工場とあわせた同社全体の生産能力は約20%増強されました。また、その後の追加工事により今年4月以降の同社全体の生産能力は更に約10%増強されました。



▲秋田工場(第一タングステン棟及び第二タングステン棟)

Segment Sales and Profit

セメント事業

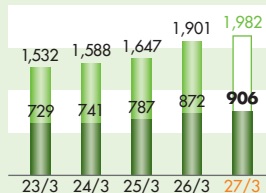


受け入れている廃石膏ボード粉

当社九州工場苅田地区では、廃石膏ボード粉のリサイクル処理能力を増強する(1万2千t→6万4千t)こととしました。廃石膏ボードは、老朽化した建物の解体に伴い、発生量の増加が予想され、当社では、粉末化した廃石膏ボードをセメント原料として再資源化する技術を独自開発し、実用化しています。今後も各種廃棄物処理を通じ、リサイクル収入の拡大につなげていきます。

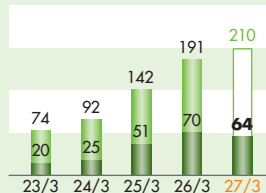
売上高 **906**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



営業利益 **64**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



金属事業

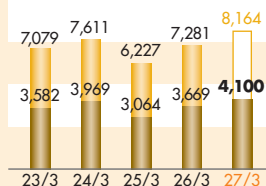


ドアハンドル仕様例

三菱伸銅(株)が開発した耐変色殺菌銅合金「CleanBright®」(クリーンブライト)で製作されたドアハンドルが、伸銅業界で初めて北里大学の新病院本館に採用されました。CleanBright®は従来の銅合金に比べ、耐変色性能が向上し、強力な殺菌性能を備えた合金です。同社はCleanBright®を院内感染予防や社会福祉分野に幅広く提供することで、安心・安全な社会インフラの整備に貢献していきます。

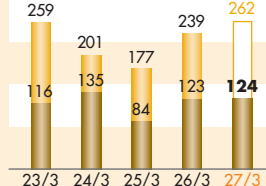
売上高 **4,100**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



営業利益 **124**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



※平成26年4月1日より、「銅事業」から「金属事業」に名称変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分変更しております。
なお、平成26年3月期のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき表示しておりますが、平成25年3月期以前は変更前の区分で表示しております。

加工事業

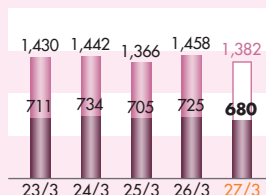


切削工具

加工事業カンパニーは超硬製品事業の基盤強化のため、本年9月に日立金属(株)の完全子会社である日立ツール(株)の株式の51%を取得する株式譲渡契約を締結しました。複雑形状の切削加工を得意とする日立ツール(株)を取り込むことで、シナジー効果の早期発現を図り、長期目標である世界シェア10%超を達成していきます。

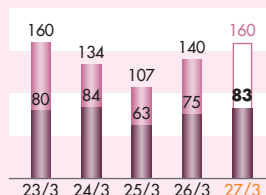
売上高 **680**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



営業利益 **83**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



電子材料事業



電子デバイス事業の東南アジア・インドシナ拠点

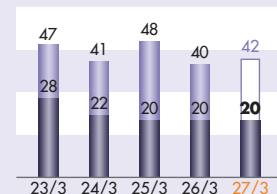
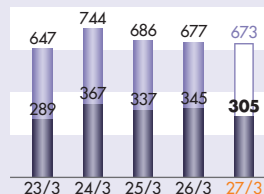
中国市場では、エアコン・冷蔵庫などの白物家電向けサーミスタセンサの需要拡大が見込まれています。当社電子デバイス事業は、海外への生産シフトを進める中、更なるサーミスタセンサの増産体制を構築するため、本年4月、ラオスに製造子会社を設立しました。平成27年3月に生産開始の予定です。

売上高 **305**億円

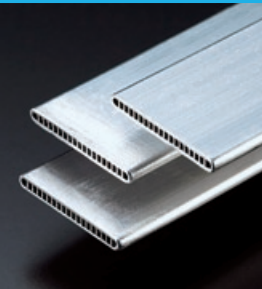
営業利益 **20**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



アルミ事業



熱交換器用アルミ押出材

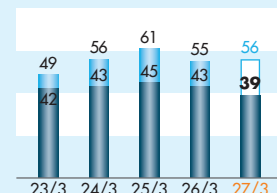
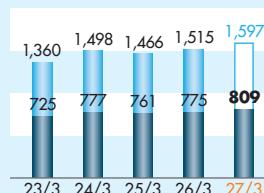
三菱アルミニウム(株)は日本・米国・タイ国・中国に次ぐ新たな熱交換器用アルミ押出材グローバル供給拠点としてインドに現地法人を設立、本年6月より工場建設を開始しました。建設開始に際し、インド古来からの祈りの儀式と鉄入れ式を行い工事の無事を祈りました。同工場では、来年度より商業生産を開始する予定です。

売上高 **809**億円

営業利益 **39**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



その他の事業



ハラール認証を受けた製品例

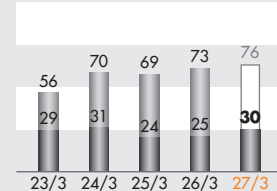
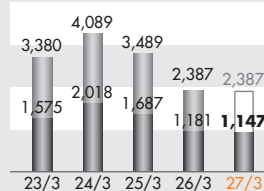
ダイヤソルト(株)は、同社製品である食用塩について、国内製塩業界初となる「ハラール認証」を特定非営利活動法人日本ハラール協会より取得しました。ハラール認証とは、イスラム教徒が安心して利用できる製品であることを示すものです。同社は今後もハラール認証の取り組みを継続的に推進することでグローバル競争力の強化に努め、「安全」「安心」な製品の提供を通じ、広く社会に貢献していきます。

売上高 **1,147**億円

営業利益 **30**億円

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み

■ 中間期 ■ 通期 □ 見込み



※平成26年4月1日より、「銅事業」から「金属事業」に名称変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分変更しております。
なお、平成26年3月期のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき表示しておりますが、平成25年3月期以前は変更前の区分で表示しております。

会社概要

商号	三菱マテリアル株式会社
設立	1950年（昭和25年）4月1日
本社所在地	〒100-8117 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
代表者	取締役社長 矢尾 宏
従業員数	23,333名（連結）
資本金	119,457百万円
総資産	1,838,975百万円（連結）
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
連結子会社	116社

役員

取締役会長	井手 明彦	常務執行役員	近藤比呂志
取締役社長	矢尾 宏	常務執行役員	森 千年
		常務執行役員	木村 良彦
取締役副社長	加藤 敏則	執行役員	野口 泰彦
取締役副社長	竹内 章	執行役員	柴野 信雄
常務取締役	濱地 昭男	執行役員	鈴木 康信
常務取締役	荒牧 将	執行役員	安在 宏明
常務取締役	飯田 修	執行役員	佐伯 幸三
常務取締役	小野 直樹	執行役員	木村 光
取締役	岡本 行夫	執行役員	石塚健一郎
		執行役員	鶴巻二三男
常勤監査役	山ノ邊 敬介	執行役員	渡瀬 研一
常勤監査役	湊 明彦	執行役員	岡田 義一
常勤監査役	村井 俊一	執行役員	下田 直之
		執行役員	松元 大陸
監査役	内海 暎郎	執行役員	福井 総一
監査役	笠井 直人	執行役員	小出 正登
		執行役員	島村 健司
常務執行役員	キムポー・マクラグ	執行役員	坂本 耕治
常務執行役員	増田 照彦	執行役員	前田 達郎
		執行役員	岸 和博

主要な関係会社

インドネシア・カパー・スメルティング社
 宇部三菱セメント(株)*
 MMCハードメタルヨーロッパ社
 MMネザーランズ社
 MCCデベロップメント社
 小名浜製錬(株)
 (株)コベルコ マテリアル銅管*
 (株)SUMCO*
 (株)ダイヤコンサルタント
 (株)ダイヤメット
 立花金属工業(株)
 日本アエロジル(株)*
 日本新金属(株)
 (株)ピーエス三菱*
 日立金属MMCスーパーアロイ(株)*
 米国三菱セメント社
 米国三菱ポリシリコン社
 米国三菱マテリアル社
 細倉金属鋳業(株)
 (株)マテリアルファイナンス
 三菱アルミニウム(株)
 三菱原子燃料(株)*
 三菱伸銅(株)
 三菱電線工業(株)
 三菱マテリアル建材(株)
 三菱マテリアルテクノ(株)
 三菱マテリアル電子化成(株)
 三菱マテリアルトレーディング(株)
 三菱マテリアル不動産(株)
 ユニバーサル製缶(株)
 菱光石灰工業(株)
 ロバートソン・レディ・ミックス社

*は持分法適用関連会社

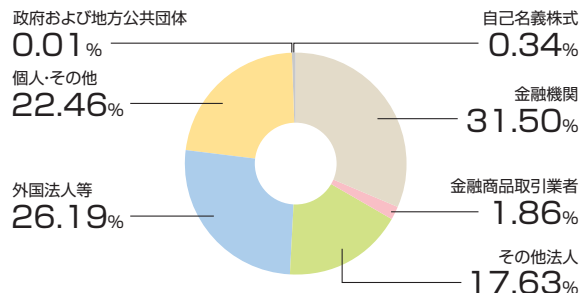
株式の状況

発行可能株式総数	3,400,000,000 株
発行済株式総数	1,314,895,351 株
株主数	122,270 名

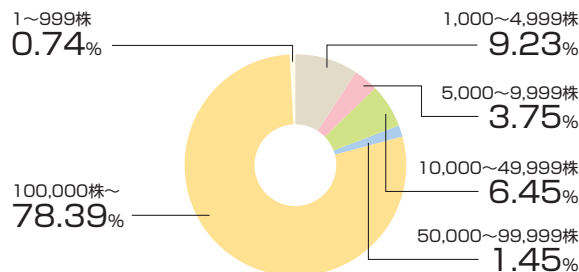
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,803	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,973	3.95
全国共済農業協同組合連合会	33,961	2.58
明治安田生命保険相互会社	31,018	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,651	1.87
三菱重工業株式会社	19,209	1.46
三菱地所株式会社	17,397	1.32
日本生命保険相互会社	16,736	1.27
三菱電機株式会社	14,936	1.13
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌビイ 10	14,819	1.12

所有者別株式分布



所有数別株式分布



ホームページのご案内



当社のホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業概要、製品、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。会社案内のPDF版や動画版も掲載しておりますので、ぜひアクセスしてください。

●アドレスはこちら

<http://www.mmc.co.jp>

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日	公告方法 電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 【掲載アドレス】 http://www.mmc.co.jp
定時株主総会 6月	
同総会議決権行使株主確定日 3月31日	株主名簿管理人 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 (郵便物送付先・お問合せ先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
期末配当金支払株主確定日 3月31日	
中間配当金支払株主確定日 9月30日	
単元株式数 1,000株	

株式に関するお手続きについて

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

1. 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話:0120-232-711(平日9:00-17:00)
●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取・買増請求 ●住所・氏名等のご変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	手続き用紙の ご請求方法 ●音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (24時間対応) ●インターネットからのダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

 **三菱マテリアル株式会社**

お問合せ先：広報・IR部 Tel.03-5252-5206
<http://www.mmc.co.jp>

表紙写真
切削工具(超硬製品)

